

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 15020010

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	上・下水道の整備	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	水道の安定供給	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	予防対策資器材整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	15	消防支署	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	予防対策資器材整備数				#N/A	
事業目標	16資器材		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	有	学校及び事業所避難訓練、町防災訓練時の町民参加	関係例規・法令名	有	消防法	
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	予防対策資器材整備	防火・防災PR配布物品 防火・防災のぼり 横断幕	防火・防災PR配布物品 防火旗 車両広報用マグネット 懸垂幕	懸垂幕(分団用) 火災原因調査資器材一式	防火・防災PR配布物品 防火・防災のぼり 防火旗 査察調査用具一式	消火訓練用資器材 防災訓練用煙体験ハウス	
	事業費(千円)	3,853	408	435	910	830	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	3,853	408	435	910	830		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	835	400	435	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	835	400	435				
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 防火・防災PR配布物品 防火・防災のぼり 横断幕	(実施内容等) 防火・防災PR配布物品 防火旗 車両広報用マグネット 懸垂幕	(実施内容等)	(実施内容等)	
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	3資器材	5資器材	2資器材	4資器材	2資器材	
	年度達成率	98%	100%	0%	0%	0%	
後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	10%	22%	22%	22%	22%	
	備考欄						

事業名	予防対策資器材整備事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	安本 明志美
		評価者 作成者 職氏名	予防係長	高宮 幸広

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	防火・防災意識向上による、火災件数減少、住宅用火災警報器設置率向上	
抱える課題やニーズ	町民の防火・防災意識の向上を図る。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	町民一人一人が防火・防災意識の向上を図り、災害のない町づくりを目指す。	① 防火・防災PR配布物品 防火旗 車両広報用マグネット 懸垂幕	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	火災件数減少、住宅用火災警報器設置率向上を目指す。		目標値	5 資器材
			実績値	5 資器材
			達成度	100.0 %
		②	目標年度	令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	
内容(どのような手段で何をを行ったか)	火災予防運動中における街頭啓発活動	火災予防運動期間中(春・秋)に店舗前で町民へ防火・防災PR物品を配布し、啓発活動を実施する。		
	火災予防運動中にのぼりを設置	火災予防運動期間中(春・秋)に雄武市街地・幌内地区・沢木地区へ横断幕及びのぼりを設置し、啓発活動を実施する。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	街頭啓発活動、広報活動を実施することにより、町民の防火・防災意識の向上を図ることが必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	街頭啓発活動、広報活動や横断幕及びのぼりを設置し、町民の防火・防災意識の向上を図ることが出来た。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町民の防火・防災意識の向上が図られ、前年からの火災件数減少、住宅用火災警報器設置率の向上に繋がった。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町民一人一人の防火・防災意識の向上が図られ、自らの安心・安全を守ることに繋がるための事業であることから公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
街頭啓発活動、広報活動、横断幕やのぼりを設置したことにより、防火・防災意識が向上し住宅用火災警報器設置率向上に繋がったと考え評価出来る。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
火災の減少、住宅用火災警報器設置率の向上に繋がる活動のため継続していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止